

学校施設再生計画の第1期計画期間の取り組み状況

1. 学校施設の整備水準に関すること

検討事項	第1期計画期間の取り組み状況	課題	今後の取り組み
安全安心な学校施設の検討	建設中の谷津小学校においては、防犯カメラを設置する設計となっています。	学校施設の安全・安心について、引き続き検討する必要があります。	学校施設の整備水準について、津田沼小学校や谷津小学校の状況を参考に検討を進め、本市における学校施設の整備指針の策定に取り組んでいきます。
多様な教育に適合する学校施設の検討	建設中の谷津小学校においては、無線 LAN 環境の整備など、多様な教育に適合する設計としました。	教育ニーズに適合する学校施設について、改築等を行う段階で検討が必要となります。	
学校施設の大規模改修、長寿命化等の検討	第1期の学校施設再生計画に基づき、大規模改修を実施しました。 【資料1-2参照(第3回会議「資料6」再掲)】	国の補助金の状況や事業費の高騰により、一部の学校において、学校等からの要望が高いトイレ改修を優先し実施したため、老朽化にかかる大規模改修工事が先送りとなりました。	学校施設再生計画(第2期計画)専門検討委員会からの提言を受け、教育委員会において、第2期の学校施設再生計画を策定していきます。
環境に配慮した学校施設の検討	建設中の谷津小学校においては、空調設備の設置や太陽光パネルの設置など教育環境に配慮した設計としました。	改築をする学校ごとに検討をしているため、統一的な施設の整備指針を定める必要があります。	学校施設の整備水準について、津田沼小学校や谷津小学校の状況を参考に検討を進め、本市における学校施設の整備指針の策定に取り組んでいきます。
ライフサイクルコストの検討	建設中の谷津小学校においては、エネルギーの節約ができる施設構造やメンテナンスのしやすい意匠を検討し、設計しました。	改築をする学校ごとに検討をしているため、統一的な施設の整備指針を定める必要があります。	
複合化、多機能化の検討	建設中の谷津小学校学校においては、校舎内の放課後児童会の配置や学校開放に対応した施設の配置としました。また、津田沼小学校や谷津小学校の状況を参考として、学校施設の整備水準についての検討を行っています。	複合化、多機能化の課題等を整理し、検討を行う必要があります。	児童・生徒数の推計を注視し、本市が目指す教育のあり方、地域における学校の役割等を踏まえ、慎重な検討を行っています。
地域と連携する施設の検討			

2. 学校施設の適正規模に関すること

検討事項	第1期計画期間の取り組み状況	課題	今後の取り組み
学校適正規模の検討	通学区域審議会において、他市の状況等の説明を行い、小中学校の適正規模・適正配置についての意見を伺いました。	谷津小学校の児童増等、個別的な対応が必要な課題が発生し、学校の適正規模についての検討を進めることができませんでした。	本市が目指す教育のあり方、地域における学校の役割、地域の要望等を踏まえ、検討組織を設置するなどし、検討を行っていきます。
学区の見直しの検討	通学区域審議会において、開発が見込まれる地域の学区について検討を行い、学区の指定を行いました。	開発地域における学区の検討にとどまり、市域全体における学区の検討には至っていません。また、谷津小学校区での学区変更等の検討では、地域の調整等大きな課題が生じました。	
小中一貫教育等の検討	他市の取り組み状況など情報収集を行いました。	メリット・デメリット等を整理し、市内全体での取り組みについて、慎重な検討を行う必要があります。	本市が目指す教育のあり方、地域における学校の役割、地域の要望等を踏まえ、慎重な検討を行っていきます。

3. 学校施設再生計画の進行管理に関すること

検討事項	第1期計画期間の取り組み状況	課題	今後の取り組み
公共施設再生計画との連携	第1期の計画期間については、公共施設再生計画と連携し、事業を実施しました。	第2期計画以降の事業の位置づけについて、公共施設再生計画と整合を図る必要があります。	第1期計画と同様に、現在、見直しを実施している公共施設再生計画と連携を取り、計画を策定して行きます。
財政フレームとの連携	第1期の計画について、市の実施計画に事業を位置付けるなど連携を図った。	公共施設全体の施設改修費用が増加する中、計画的な予防保全についての検討を進める必要があります。	財政フレームとの連携を図るとともに、計画的な予防保全について整理を行っていきます。
学校施設のファシリティマネジメントについての検討	資産管理室と連携を図り、実施事業の優先順位付けをするなどして、計画的に改修を実施しました。	老朽化した施設が増え、より効率的な維持保全を進めることが必要であります。	総合的、長期的な視点から、コストと効果の最適化を図りながら、適正な維持管理を行っていきます。
公有資産の有効活用についての検討	余裕教室については、行政財産一時使用による活用を図りました。	公有資産の有効活用について、引き続き検討を行う必要があります。	将来的な児童・生徒数を見据えた中で、余裕教室の活用や複合化・多機能化など公有資産の有効活用について検討を行っていきます。